

議会

ながいづみ



11月定例会

条例の制定ほか……………2

ズバリ！町政を問う

9人が一般質問……………4

まちかどインタビュー……………16

消防出初式

～エンゼル幼稚園 幼年消防クラブ～



QRコード

2017.2.1
No.181

年4回発行(2・5・8・12月)

11月定例会

11月定例会は、11月28日から12月9日までの12日間の会期で開かれました。条例、補正予算などの18議案を審議し、すべて原案どおり可決されました。ここでは、主な委員会質疑の内容を紹介します。

質疑 健康増進課長 増額の内容は。
がん検診事業費 2千万円増

として、胃がん検診の内視鏡検査360人・約780万円増、子宮頸がん検診400人・約300万円増、肺がん検診560人・約265万円の増額となっている。



整備予定地を委員会で現地調査

質疑 福祉保健課長 増額の要因は。
国保一般被保険者療養給付費 7千700万円増

代に多い高血圧性疾患が多くなっている。また、精神疾患の通院も増加するなど、継続して治療する疾患の増によるものと考えている。



拡幅された道路（納米里地先）

質疑 こども育成課長 寄附金で購入するパソコンの台数と配置先は。
パソコン情報教育事業費 50万円増

学校に各1台配置する。

会計		補正予算額
一般会計	2億4,357万円増	
国民健康保険事業	9,568万円増	
後期高齢者医療	187万円増	
介護保険事業	135万円減	
水道事業(収益的支出)	67万円増	
水道事業(資本的収入)	1,000万円増	
水道事業(資本的支出)	4万円増	
下水道事業	金額増減なし	

質疑 企画財政課長 民地との境界の対応は。
既に民地との境界立ち会いを行い、境界が確定している。民地との境界に重力式の擁壁を設置し、その上に周辺住宅への配慮のため、目隠しフェンスを設置する予定である。

役場第3駐車場の整備
庁舎施設整備費 1千674万円増

質疑 福祉保健課長 増額の理由は。
手話通訳者派遣事業費 200万円増

時間単価を県単価と同額の3千180円に引き上げたことによる。

手話通訳者派遣事業費
手話通訳者派遣事業費 200万円増

質疑 建設計画課長 28年度の実績と今後の見込みは。
28年度の実績と今後に4件の契約を交わした。今後、6件の買い取りを予定している。

通行しやすい道路に
狭隘道路整備事業費 232万円増



ICT化の進む教育現場

健康意識向上による増額補正など

全会一致で可決

*重力式の擁壁…土砂を側面から自重で支えるコンクリート製の壁。

こども交流センター 29年4月にオープン！

全会一致で可決



フレスピ長泉(イメージ図)

長泉町こども交流センターの設置、 管理及び使用料に関する条例を制定

この条例の内容は

子どもの健全な遊びの場と子どもを中心としたさまざま世代の人々が交流する場を提供し、多様な子育て支援の推進をはかるため新たに設置する「長泉町こども交流センター」の設置、管理、使用料の条例を制定するもの。

質疑 施設の開所日は。
子育て支援戦略室長 民 間が建設する複合施設の一部を賃借し、整備を行うもので、貸主の希望が複合施設全体でのオープニングを計画しているため、29年4月初旬の開設に向けて調整中である。

質疑 火曜日を休所日にした理由は。
室長 近隣市町の子育て支援センターの休館日が月曜日と水曜日に多いことや、町の他の公共施設の休館日と小学校行事の代休日が月曜日に多いことから、利用者の利便性を考慮し、決定した。

この条例の内容は

施設の利用は、町内外者の区別があるか。
室長 町内外者の区別はない。

一時保育の対象者

生後6ヶ月を超える乳児から小学校就学前の幼児までである。

全会一致で可決

長泉町簡易児童館条例の一部を改正する条例

この条例の内容は

放課後児童会の入会待機児童の解消のため、放課後児童館として使用する簡易児童館を新設するにあたり、条例の一部を改正するもの。

長泉町職員定数条例の一部を改正する条例

こども交流センターの設置や、北幼稚園の認定なども園への移行などに的確に対応していくため、現定員に必要な人員を職員定数に加えるため、条例の一部を改正するもの。

賛成多数で可決

裾野、長泉清掃施設組合規約の変更

この規約変更の内容は

裾野、長泉清掃施設組合が共同処理する事務に、火葬施設の建設に関する事務を追加することに伴い、同組合の規約を変更することを、裾野市と長泉町がそれぞれ議会の議決を求めるもの。

その他条例の一部改正 5件

市と共同で火葬場の整備をした場合の事業主体、経費の負担割合など協議を重ねた結果、裾野市と共同で裾野市今里地内に火葬施設を整備することに合意した。規約変更是、地方自治法の規定で県知事の許可を得る必要があり、両市町の事前協議と県との連絡調整が整ったことから、両市町の議会に上程することに至った。

ズバリ!

町政を問う

◆9人が一般質問◆

① 藤村 郁人 議員

1. 長泉中学校の整備増築を
2. 癒しの空間（桃沢野外活動センター）に安全・安心を

② 大沼 正明 議員

1. 地域防災力充実強化法関連は

③ 井出 春彦 議員

1. 桃沢グラウンドの整備を
2. 広域化した消防と消防団の充実を

④ 下山 哲夫 議員

1. 長泉町の特産品の今後の継承、維持、発展への対策は

⑤ 宮口 嘉隆 議員

1. 知って、選んでもらう定住策を（目指せ富士の田園都市）

⑥ 山田 勝 議員

1. 国民健康保険事業の課題は

⑦ 栗原 瞳明 議員

1. 今後の各種補助金と補助事業のさらなる充実を
2. さらなる健康施策の充実を
3. 学校間交流による文化伝統の充実を

⑧ 杉森 賢二 議員

1. 住民ニーズに対応しやすい行政組織体制の構築を
2. 戦略的なスポーツ政策を

⑨ 四方 義男 議員

1. 持続可能なまちづくりに向けて

一般質問とは…議員が町長などの執行機関に対して、事務の執行状況や将来に対する方針など諸問題を、報告や説明を求めたり質問することをいいます。





藤村 郁人 議員



にぎわう川遊び

年間利用者数		
年度	建物	野外
25	24,183人	8,735人
26	24,877人	8,992人
27	23,398人	10,987人

安全安心を
確保するため、
利用状況は。

Q 桃沢野外活動センターのさらなる整備を

A 芝生広場西にフェンス設置など積極的に検討

Q 桃沢川の増水の恐れがある時など、警報アナウンスを。

Q 芝生広場西側の斜面に立ち入り禁止のフェンスを設置しては。

Q 建物は築35年目を迎える予定である。

課長 夏場の川遊びは大変好評だ。利用者には気象警報などの情報提供を行っている。今後は、放送設備を活用し、広く確実に警報を伝えるよう安全の確保に努める。

課長 積極的に検討する。施設を一括管理する指定管理者制度の導入を計画する中で、適正な管理運営に向けた改修を実施する予定である。

住民福祉部長 若干の改修は行ったが、十分では

人口増の対応と対策を

町人口は11月に4万

3千人を記録し、予測を超えた人口増加で推移している。長泉中学校の生徒数の予測は。

こども育成課長 現在とピーク時の生徒数は下記のとおり。

Q 将来、長泉中学校の教室数が不足すると考えるがどうか。また、現在の教室数は。

Q 女子更衣室の対応は。課長 各学年に1部屋、体育館に2部屋、部室に

Q 通常の教室数は、通常教室28、特別教室合計42教室。推計では、通常教室が最大25教室必要になると見込んでおり、現有施設で対応可能と考えている。

Q 以前、洋式化の提言をしたが、現状は。

課長 10月時点で小学校は55・8%、中学校は64・5%洋式化した。今後も継続して学校のトイレの環境改善に努める。

Q 学校施設の整備増築を

A 現有的の施設で対応可能

もあり、増築計画はない。



大沼 正明 議員

防災センター（仮称）建設予定地の役場西側駐車場

Q

地域防災の要である消防団・自主防災会の交流を

A

さまざまな機会を捉え交流・連携を推進する

自主防災活動と消防団員への支援は

予知型または突発型訓練ではなく、各自主防

災会の身の丈に合った訓練の実施を。

地域防災課長 自主防災

連合会や各種団体と連携し、意向などを十分に確認しながら、1人でも多くの住民が参加できる効果的な総合防災訓練の実施を目指して検討する。

SNSを使用した安否確認の実施や災害情報の発信など新たな情報発信の提案を。

課長 現在整備中の同時通報用防災行政無線のデジタル化が29年度完成予定である。これにより緊急メール配信サービスやホームページ、SNS、エリアメール配信など、済みとなつた。

さまざまな手段で迅速に情報を伝達することが可能なことから、有事に有効なツールとなるよう調査・研究する。

行政課長 これまで転入者に対し自治会への加入案内チラシなどの配布や、広報誌などで呼び掛けを行ってきた。今後も、これまでの取り組みを継続しながら、ホームページの見直しなども進めていきたい。

地域防災課長 現役消防団員や機能別消防団員と家族への支援は団員と同等か。また具体的な支援は。

問 治理会未加入世帯の安否確認実施率は〇%である。自治会加入世帯増加の工夫を。

問 機能別消防団員と家族への支援は団員と同等か。また具体的な支援は。

問 長泉小学校で実施した避難訓練では、夜間などの避難者名簿作成の困難さを想定し、世帯台帳

コピーの携帯を提言したが、成果と課題は。

課長 避難者が世帯台帳

を避難所受付に示すこと

で、人員や避難者の構成

が迅速に把握できた。また帰宅困難者、自治会未加入者など、世帯台帳を持たない方たちの受付手法が今後の研究課題となつた。

問 世帯台帳の整備は。

課長 28年9月、自主防災組織40区すべてが整備

が、人間や避難者の構成が迅速に把握できた。また帰宅困難者、自治会未加入者など、世帯台帳を持たない方たちの受付手法が今後の研究課題となつた。

問 世帯台帳にペットの種類や数を記入できる欄を設けるべきと考えるが。

くらし環境課長 世帯台帳にペットの情報を記載

やゲージなどを確保することが可能となり大変有用と効と考へる。地域防災課と連携をはかりながら、

自主防災会連合会へ働きかけていきたい。

防災センター（仮称）の概要は

問 現在計画しているこの施設は、常設の対策本部機能を有するのか。

企画財政課長 非常に

は、あらゆるものに迅速に避難時に必要な備蓄食料を設置し、求められる機能を集約する。

これが可能となり大変有

効と考へる。地域防災課

と連携をはかりながら、

自主防災会連合会へ働き



井出 春彦 議員



利用の増大が期待される桃沢グラウンド

Q 桃沢エリア4施設の整備充実と活性化を
A 今後の管理運営計画の中で検討していく

新たな施策の展開を

桃沢グラウンドを高

校野球の公式戦ができる

仕様に整備を。

健康増進課長 防球フェンスの設置状況やグラウンドの大きさから、高校野球の硬式仕様に対応する整備の計画はない。

問 広域化により各市町消防団の合同訓練は。

地域防災課長 12月に三島市、裾野市、長泉町の各消防団で、桜堤地先を会場に火災想定合同訓練を実施した。今後とも消防団内で十分にも検討したい。

連携強化と対応は

調整し、連携がはかれるよう働きかけていきたい。

問 団長室の移転は。

課長 現時点では引き続き、長泉消防署内を予定しているが、新たに整備される防災センター（仮称）の機能整備計画の中でも、同センターへの移転

ターザ少年野球の合宿所として機能充実を。

問 桃沢野外活動センターを少年野球の合宿所として機能充実を。

課長 今ある施設を有効に活用した取り組みが中心となるが、30年度から桃沢周辺の施設を一括しており、その管理運営計画の中で、指定管理者と協議していく。

問 集客効果のために桃沢エリアに体育館を。

課長 現在、桃沢グラウンド付近への設置の考えは持ち合っていないが、今後施設のあり方を慎重に検討していく。

問 下土狩駅近くに駐車スペースを確保し、桃沢エリア間とのシャトルバス運行を。

課長 現段階では、考えていない。

問 女性消防団員のなり手不足解消のため、広報誌などでさらにアピールを。

課長 町広報誌や消防団のフェイスブックを活用し、女性消防団の活動内容を紹介するなど、PR部とも協議する。

問 女性消防団の意向も聞きながら、今以上に気軽に提案できるような体制づくりを、消防団本部とも協議する。



継承が期待される特産品



下山 哲夫 議員

Q

特産品の今後の継承・維持・発展への対策は

A

生産意欲の向上で地域経済全体の振興につなげたい

特産品のブランド認定

問 現在までの成果は。

産業振興課長 県の「食セレクション」などに認定された町内農畜産物は、

特産と認識された産物であり、経済効果がはかられている。一定の成果が出ていると想定している。

問 今後の課題は。

課長 生産者の高齢化、後継者不足などに伴う耕

作、農地の減少により生産量全体が少ないことで、買いたくても買えない、売りたくても売るものがいないという状況が懸念されている。

問 維持発展するための取り組みは。

課長 各生産部会からの要請に応じて、専門的知識、経験を有する人材が、個別の相談や検証を実施するとともに、他の専門機関と連絡を取りながら、助言を行ななどの対応をはかり、特産品の生産を維持し、発展に努めている。

調整地区の施設建設は

問 北部地域に特産品を

PR・販売する施設建設

課長 農地所有適格法人を設立し、具体的にどのような機能を有し、どのような場所に、どれくらいの規模などの計画が示されば、その実現に向

け、県などの関係機関とともに、調整をはかることは可能である。

課長 中核農業者協議会などの農業関係者の団体が行う先進地での研修や勉強会、農業者同士の交流会などの活動を支援し、農協とも連携しながら、後継者育成のサポートをはかっていく。

問 パートナーシップによる取り組みで、一歩前へ進めることが必要だと考えるが。

都市環境部長 農産物の市場への安定供給がなければならぬと想定してい

る。農業者、農業関係団体、農協、商工業者、商

工會、観光交流協会などと町が連携をとり、総力で取り組んでいくのが重

要である。今後、さらなる連携強化をはかつていく。



宮口 嘉隆 議員



公園予定地に民間委託の遊び場を

Q 都市空間整備は
どういうイメージか。
企画財政課長 行政と住民、民間事業者が一体となつたコンパクトなまちづくりを促進するため、立地適正化計画制度が創設され、本格的な作業に入つた。

Q 防犯カメラ設置への助成制度を。
総務部長 町では29年度、学校などへ50台設置を予定している。公共施設への予定はない。今後、園の今後の防犯カメラ設置計画策定を進める中で、どの公園施設を適正に配置し、安心に利用できるようになります。

Q 都市計画決定している鮎壺公園に、民間に委託した子どもの遊び場を。
建設計画課長 民間委託補助や対策は。
産業振興課長 県と同調して、一定の条件のもと、フルマラソンプロジェクトに参画する立地企業のうち、製造業の工場用地取得費の補助率を10%上乗せなど行っていく。

A 質の高い都市空間整備に努めていきたい

Q 選んでもらいたいオンラインマッチづくりを
移住定住の促進は

Q 移住世帯数の目標は。
企画財政課長 さらに移住世帯の増加を促進する中で、町の移住支援制度の活用により31年度までに町外から移住する件数の目標は40件である。

Q 首都圏からの移住定住者に通勤補助を。
総務部長 三島駅からの通勤者は、22年調査時で

Q 首都圏企業へPR、営業のターゲットは中高年層に。
部長 企業では、新幹線

Q 町の首都圏での認知度は。

Q 東京都554人、神奈川県360人などである。非常に高いとの想定はしつくいため、さらに認知度を向上させる必要性は感じている。

Q 東京都554人、神奈川県360人などである。非常に高いとの想定を見て、通勤通学者の実態把握を行い、研究していく。

Q 通勤への補助拡大の動きもあり、こうした企業へのアプローチは、大変有意義なため、前向きに取り組んでいく。また、中高年の呼び込みは移住定住に十分期待できる戦略の一つであり、今後研究していく。

Q 知つて、選んでもらいたい定住策を

A 定住策の促進に向け、調査研究していく



質の高い都市空間整備に努めていきたい

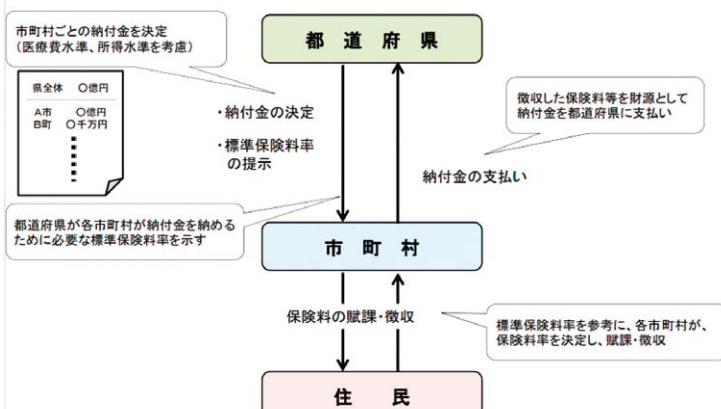
Q 東京都554人、神奈川県360人などである。非常に高いとの想定を見て、通勤通学者の実態把握を行い、研究していく。

Q 東京都554人、神奈川県360人などである。非常に高いとの想定を見て、通勤通学者の実態把握を行い、研究していく。

Q 通勤への補助拡大の動きもあり、こうした企業へのアプローチは、大変有意義なため、前向きに取り組んでいく。また、中高年の呼び込みは移住定住に十分期待できる戦略の一つであり、今後研究していく。

国保保険料の賦課、徴収の仕組み（イメージ）

※詳細は引き続き地方と協議



山田 勝 議員

新たな徴収の仕組み（厚生労働省のホームページより）

Q

A 課題解消に向けた制度改革に取り組む

A

国民健康保険事業の課題は

国保事業の県への移行

問 県が運営主体となる
メリットは。

福祉保険課長 今回の制度改正で、①多様なリスク分散やシステム統一による「コスト削減などによる財政運営の安定化。②窓口事務統一化による職員負担の軽減と、事務の標準化の推進。③電子レセプト情報を都道府県単位で集計することで、積極的な保健事業の展開など、地域医療構想を含む医療計画による良質な医療の提供。④標準保険料率を提示・公表することによる負担の可視化などを挙げている。

針を示し、市町村が担う事務の効率化、標準化、広域化を推進するなど、健全な運営の中心的な役割を果たしていくことになる。また、保健事業に

問 支払準備基金の町単独積み立ては。

課長 前年度決算に基づき、必要な助言・指導を行っていく。町は、被保険証の発行などの資格管理、標準保険料率などを参考に保険料率を決定し、賦課・徴収を行い、

が設ける基金と目的が重なるところもあり、今後

問 被保険者の負担軽減がはかられるべきでは。

部長 国の制度としての軽減措置があり、また町の国民健康保険税条例で規定されている減免措置がある。30年度以降改定では、都道府県が標準的な算定方式に基づいた標準保険料率を算定

問 県と町のそれぞれの役割は。

課長 県は、国保運営方

面で、標準保険料率を提示・公表することによる負担の可視化などを挙げている。

問 一般会計からの法定外繰入金は。

課長 現時点でも予算編成にあたっては、安易に一般会計からの繰入をするものではなく、しっかりととした税収の確保、保険給付費の削減に努めた上での補填とした位置付

けでもあることから、今後もこの考え方を踏まえて対応していく。

問 保険税の決定、賦課・徴収方法は。

部長 30年度以降当面の間は、市町村が定めた税率などを用いていくことになるが、最終的には都道府県統一の保険料率になるものと考えている。町でも従前より

けでもあることから、今後もこの考え方を踏まえて対応していく。

問 被保険者の負担軽減がはかられるべきでは。

部長 国の制度としての軽減措置があり、また町の国民健康保険税条例で規定されている減免措置がある。30年度以降改定では、都道府県が標準的な算定方式に基づいた標準保険料率を算定

が設ける基金と目的が重なるところもあり、今後

がはかられるべきでは。

部長 国の制度としての軽減措置があり、また町の国民健康保険税条例で規定されている減免措置がある。30年度以降改定では、都道府県が標準的な算定方式に基づいた標準保険料率を算定



栗原 瞳明 議員



スポーツフェスティバル

Q

さらなる補助金と補助事業の充実を

A

現行の補助制度の継続実施に努める

補助金の総額は

年度ごとの比較は。

企画財政課長

	26年度	27年度
歳入	国庫補助金 約3億2,056万円 県補助金 約1億9,943万円	約3億 385万円 約1億5,043万円
歳出	補助金 約5億6,555万円	約4億4,900万円

には、添付書類がある程度多くなるケースもあるが、各課の連携や行政側が、情報共有をはかることで、簡略化できる書類があれば、極力省略し、負担軽減をはかれるよう、

補助金申請事務の改善に向け研究を進める。補助金申請事務の改善に向け研究を進める。

る補助規定の変更を考えるのではなく、現行の補助制度の継続実施に努める。

住民福祉部長

スポーツ少年団や体育協会加盟団体への競技力向上支援金のほか、スポーツ競技会参加選手金を継続して助成していく。また、指導者や選手自身のレベルアップのために必要な知識を習得するための人的な支援の充実をはかる。

は

スポーツ関係団体などにどのような補助をしているか。

は

スポーツ園保育料の補助

健康増進課長

総合型地

域スポーツクラブ「ながいすみ健康わくわくクラブ」の育成業務を体育協会に委託し、協会加盟団体に対し、競技力向上支援金として交付している。

アシスタント

は

職員の時間外労働は

行政課長

町の時間外勤務に對

しての考えは。

は

職員の時間外労働は

行政課長

必要最小限は

やむを得ないと判断している。特定職員に極度の時間外勤務が発生しないよう管理を行っていく。

は

職員の時間外労働は



杉森 賢二 議員

地図を基に町内の名所や史跡を巡るフォトロゲイニング長泉

Q

町行政組織機構の見直しを

A

機能的な組織機構の運営に努めたい

将来を見据えた組織を

下回らなくなつた計画的に
かるため策定を進めている
採用を行つ。

かるため策定を進めている
事業で、地域連携における
広報戦略の中にこのブ
ランディングの視点を含
めていきたい。

役場職員の障がい者雇用の状況は。

企画戦略を専門で行
う部署の必要性とプラン

男女共同参画、少子
化対策、交流の取り組み
には、女性の感性や発想、
コミュニケーション形成が必要

事業で、地域連携における
広報戦略の中にこのブ
ランディングの視点を含
めていきたい。

**行政課長 障がい者の任
用は、障がい者法定雇用**

率2.3%に対し、実雇用率
2.3%で満たしている。今
後、法定雇用率の引き上
げが予定されているため

ディイング戦略という必要
性を認識し、長泉プラン
の訴求効果の向上をは
じめたい。

男女共同参画など、さまざ
まな部署で推進をしてい
くため、両市町の女性職
員からなるプロジェクト

チームの編成など、両市
町で検討したい。

Q

A 体育協会と連携をはかり事業を推進したい

A

戦略的なスポーツの推進計画を

スポーツ政策の検証を

東京オリンピック・
パラリンピックに向けバ
ドミントンや卓球など子
どもたちに新たな機会を

施設利用増に向けた
オンラインシステムの構
築、導入など将来的な動
きが必要と考えるが、指
定管理者の選定における

申し込みの項目を盛り込
むなど積極的に進めてい
きたい。

**スポーツ団体活動の連携や活性化の今後の取
り組みは。**

スポーツ団体活動の
連携や活性化の今後の取
り組みは。

どもたちに新たな機会を
与える設備や、仕組みづ
くりなど必要と考えるが、
町の考えは。

ウエルピアながいす
みを中心ご利用した、千
人規模のスポーツイベン
ト開催の考えは。

**健康増進課長 スポーツ
住民福祉部長 体育協会**

団体への活性化に必要な
対応を後期計画に盛り込
むとともに実施していく。

スポーツ団体活動の
連携や活性化の今後の取
り組みは。

どもたちに新たな機会を
与える設備や、仕組みづ
くりなど必要と考えるが、
町の考えは。

ウエルピアながいす
みを中心ご利用した、千
人規模のスポーツイベン
ト開催の考えは。

課長 現在進めている30

年度からの健康公園の指
定管理者制度を計画する

にあたり、募集要項に才
能オンラインによる施設利用

を協議していきたい。

※プランディングプロジェクト…自治体価値を高めるタウンセールスのこと。



四方 義男 議員



都内で行われたセミナーで町をPR

問 首都圏で対象者を絞って、タウンプロモーションを行う考えは。

課長 首都圏の人口が全国の4分の1以上を占めるため、首都圏をターゲットにした創生こそが重要と考える。首都圏からの移住のために、常設のPR場所の設置は効果的と考えるが、経費面や人材確保の面で課題がある。まずは長泉町未来人定住応援事業などをSN

問 今後のまちづくりはする理由は。

企画財政課長 2060年以降、人口4万3千人を維持するための戦略の一つである。また、地域間競争が増す中で、活力ある町を維持するためもある。

問 町内観光施設周辺にPR媒体を設置したり、三島駅からのバスに車内広告を設置する考えは。

部長 27年度より駿河平Wi-Fiを設置し、首都圏からの観光客に町のPRを行っている。また、シヤトルバス内へのPR媒体の掲載は効果が期待できることから、実現に向けて、民間企業へ働きかけをしていきたい。

問 PR大使の活用を。

総務部長 当町出身で活躍している方を動画やチラシの中で紹介できれば、プランディング効果が期待できるため研究していきたい。

問 目標値を定め、組織的にPRの波状展開を。

部長 町は、地方創生に対する創生推進本部を組織し、民間の方も参画した推進会議からの意見も取り入れながら施策を展開するなど、オール長泉の体制で取り組んでいる。さまざまな施策が連動していく事業は、部局、所属課を越えた横断的な職員体制で取り組んでおり、今後さらなる波状的な施策展開も全職員、組織が一体となり、当町の強みを生かして効果的に町の魅力を発信していきたい。

問 現状は。

企画財政課長 町内企業と環境創造型まちづくりにおける連携に関する協定や、災害時における上下水道の応急対策活動に関する協定、また、金融機関や大手生命保険相互会社とは地方創生に関する包括連携協定、早稲田大学と健康づくりに対する協同研究など多岐にわたり連携をはかっている。

問 町内業者の育成と振興は。

総務部長 公共工事などの発注や物品調達は、公平公正な視点で町内業者の受注機会を設け、内需拡大に努めており、今後とも町内事業者との協力関係を大切にしていく。

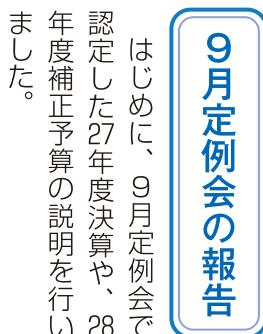
Q 他に負けないまちづくりを

A 首都圏でのPRと定住施策を研究する

包括連携協定と地域振興

議会報告会を開催しました

11月8日（火）19時～ ウエルピアながいすみ
参加者：NPO 法人長泉町体育協会関係者 15人 / 議員 15人



はじめに、9月定例会で認定した27年度決算や、28年度補正予算の説明を行いました。

長泉町議会では、わかりやすく開かれた議会を推進することを目的に、また、皆さまのご意見を求めるために、議会報告会を開催しています。今回は、長泉町体育協会の関係者の方々にご参加いただきました。

スポーツを通じて よりよい長泉へ



議会の活動報告



2グループのディスカッション

多くのご意見をいただきました。今後の参考にさせていただきます。

行政と一緒に、みんなで盛り上げていきたい。

その後、2グループに分かれ、皆さんのお意見を伺いました。

施設の予約が取りづらい。スポーツのまち長泉の意識が薄れてきている。地元から東京オリンピックに出場者を。子育て支援だけではなく、スポーツ振興にも目を向けてほしい。

意見交換

懲罰特別委員会の報告

9月定例会で可決し、設置した小永井康一議員の懲罰に対する懲罰特別委員会の審査の結果を報告します。

経緯

①懲罰動議の提出議員から、提出理由を確認した。
②行政当局に、小永井議員の一般質問に対する答弁内容を確認し、質疑を行った。

③小永井議員から弁明の申出があったため、弁明を聞き、質疑を行った。

3 小永井議員が、副町長が言つていないことを

言つたと断言している件は、自身の思い入れが強すぎるので、事実誤認を承知の上で発言です。議会の一般質問として、受け入れられない内容であり、データ解釈が独善的で、偏った発言と言わざるを得ない。

審査の内容

出席停止 6日間

1 小永井議員が、一般質問の冒頭で、一般質問とまったく関係のない話をした件は、通常の範囲を明らかに逸脱していると判断した。

2 小永井議員が、予算審議での説明と結果が違うと主張した件は、明らかに事実と異なる主張であったと判断した。

議会人、社会人としての行動規範から判断するに、到底理解できるものではない。また、自身の行為を反省する姿勢も感じられない。議場における議員の発言は非常に重く、事実に基づく発言が求められ、慎重に言葉を選ばなければならぬが、小永井議員にはその厳格さが欠如している。その一連の発言を重くみて、「出席停止6日間」を全会一致で決定した。

期待しています

私の要望・意見

11月1日号の「わが町たんけんクイズ」に応募していただいた中から、
ご意見を抜粋して紹介します。

(30代 女性)
かかるようですが、今後も手厚い支援をお願いします。
福祉、教育にお金がかかるようですが、今後も手厚い支援をお願いします。

介護予防と地域包括支援センターのことが載っていました。私は医療従事者でしたが、この地域包括支援センターが具体的にどのように医療と介護などの予防に関わるのか、わかりにくく感じました。もっと活動の広報を増やしてほしいし、相談するにも活用の仕方の例を教えていただきたいと思いました。

(50代 男性)
観光事業促進や自治体交流のあり方に私も関心があります。連携団体との取り組み、意見交換を早急に行う必要があるのではないかでしょうか。

(60代 男性)

福祉、教育にお金がかかるようですが、今後も手厚い支援をお願いします。

(50代 男性)

会議録もご覧下さい!

議会ながいすみでは、紙面の都合により内容を要約してあります。質疑・答弁の詳細は会議録に詳しく掲載されていますので、ぜひご覧ください。会議録は町民図書館・役場行政課・議会事務局にあります。また、町のホームページでもご覧いただけます。

▲会議録検索システムトップ画面

会議録検索システムトップ画面

がん検診無料化は全世界のことで、こちらも助成していただけると毎年のことなので助かります。まずは、子どもだけでも助成していただけると嬉しいです。

(30代 女性)

3月定例会は
3月1日(水)に
開会予定です。

自治功労賞 受賞



静岡県町村議会議長会から、永年議員活動を続けている5氏が表彰されました。

19年	土溝	屋	議員
11年	宮井	口	議員
	植	出	議員
			議員
			議員
			議員

議員が
聴く!

まちかどインタビュー

~転入者の声~



- ①どちらから転入されましたか。②長泉町を選んだ理由は。
③今までの街と比べて印象は。④町内のお気に入りの場所は。⑤町に望むことは。

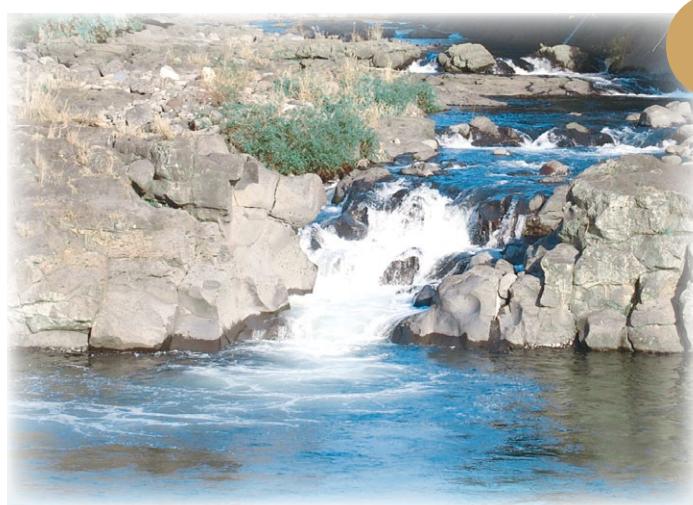
- ①滋賀県大津市
②実家がある。
③にぎやか。
④自然公園、プレイグループなめり。
⑤体調不良の時、子どもをあすけられる所が欲しい。（実家の父は仕事、母は病気なので）
(30代 女性)



- ①東京都稲城市
②先に住んでいた方から、子ども関係は、とても充実していると聞いて、長泉町を選びました。
③子どもがたくさんいる。
④ウェルピアながいすみ、プレイグループなめり。
⑤オムツを処理する時に有料ゴミ袋とは別に、支援センターなどで無料でゴミ袋を配布してほしい。（以前住んでいた所、別の市でもやっていました。）
(30代 女性)

ご意見ありがとうございました。

ヒント：北中学校北側



わが町
たんけんクイズ

ここは
どこ
でしょう？

Vol.119

町内にあるジオポイントを出題します。○の中に入る言葉をお答えください。正解者の中から抽選で10人の方に図書カードを贈呈します。

応募方法

●はがきにクイズの答え、住所、氏名、年齢、電話番号、議会ながいすみの感想を書いてお送りください（お寄せいただいたご意見は紙面で紹介させていただく場合があります）。

※〆切は2月28日（火）消印有効です。当選者の発表は賞品の発送をもってかえさせていただきます。

前回の正解は
「原」でした。
(応募総数24通)

宛先
長泉町中土狩828番地
長泉町議会
広報広聴委員会
〒411-8668

町内にあるジオポイントを出題します。○の中に入る言葉をお答えください。正解者の中から抽選で10人の方に図書カードを贈呈します。

編集後記

●
委員会
委員長
副委員長
議長
栗原 豊
柏木 豊
山田 賢一
杉森 瞳明
勝 賢一
植松 郁人
藤村 英樹
下山 哲夫
大沼 正明
小永井 康一
●
広報広聴委員会
●
発行責任者
（栗原）

29年がスタートしました。本年は酉年です。干支には十二支がありますが、さまざまな由来があります。酉年は、商売繁盛につながると言われています。また、東京オリンピックも3年後に開催予定です。国を挙げたイベントは、経済の上昇傾向になるものと思われます。安定した経済が生活の安定となります。「健康・環境・高齢者・子ども・教育」この施策が今後さらに充実するよう、議会も全力で取り組んでまいります。

町では、5つの施策を重要項目としてあげています。「健康・環境・高齢者・子ども・教育」この施策が今後さらに充実するよう、議会も全力で取り組んでまいります。